

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年5月14日
【四半期会計期間】	第48期第1四半期(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	三国コカ・コーラボトリング株式会社
【英訳名】	MIKUNI COCA-COLA BOTTLING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 椎名 幹 芳
【本店の所在の場所】	埼玉県桶川市大字加納180番地
【電話番号】	(048)774-1132
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経理部長 石川 幸 治
【最寄りの連絡場所】	埼玉県桶川市大字加納180番地
【電話番号】	(048)774-1132
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経理部長 石川 幸 治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第47期
会計期間	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 12月31日
売上高 (百万円)	26,173	126,096
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	155	3,768
四半期純損失( )又は当期純利益 (百万円)	247	2,156
純資産額 (百万円)	61,201	62,108
総資産額 (百万円)	74,218	74,657
1株当たり純資産額 (円)	1,267.45	1,286.21
1株当たり四半期純損失( )又は当期純利益 (円)	5.13	43.22
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	82.5	83.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,347	6,668
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,030	6,706
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	579	3,197
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	4,709	4,972
従業員数 (名)	1,924	1,916

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。また、第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であります。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当社は平成21年4月30日開催の取締役会において、当社の連結子会社である新三国モーターズ・サービス株式会社の全株式を、平成21年6月1日付でS Gモーターズ株式会社に譲渡することを決議しております。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である三国フーズ株式会社は、平成21年1月1日をもって連結子会社である株式会社サルーテを吸収合併しております。また、連結子会社である三国ワイン株式会社の第三者割当増資を当社が全額引受け、平成21年3月12日をもって同社の資本金の額は300百万円となっております。

なお、当社は平成21年4月30日開催の取締役会において、当社の連結子会社である新三国モーターズ・サービス株式会社の全株式を、平成21年6月1日付でS Gモーターズ株式会社に譲渡することを決議しております。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	1,924(872)
---------	------------

(注) 1 従業員は就業人員であります。

2 従業員数欄の( )外書は、当第1四半期連結会計期間における臨時従業員の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	723(289)
---------	----------

(注) 1 従業員は就業人員であります。

2 従業員数欄の( )外書は、当第1四半期会計期間における臨時従業員の平均雇用人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)
飲料部門	824
コーヒー部門	45
合計	869

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 金額は、製造原価(販売価格)によっております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

受注生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)
清涼飲料事業	
飲料部門	24,128
コーヒー部門	218
飲料関連部門	662
小計	25,010
その他の事業	
ワイン部門	479
保険・リース部門	52
その他の部門	630
小計	1,162
合計	26,173

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 相手先販売実績において、総販売実績に対する該当割合が10%を超える相手先はありません。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【経営上の重要な契約等】

コカ・コーラシステムのS C M体制変更により、コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社が全国一元化によるオペレーションを行っていた製造・物流業務が、平成21年1月1日から、コカ・コーラボトラー各社（当社の場合、コカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社）に移管されたことに伴い、以下のとおり契約を変更しております。

### (1) ザ コカ・コーラカンパニー、日本コカ・コーラ株式会社との契約

当社は、ザ コカ・コーラカンパニー、日本コカ・コーラ株式会社との間に、埼玉、群馬、新潟の三県を販売地域とするコカ・コーラの製造・販売および商標使用等に関する契約を締結しております。

### (2) コカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社に関する契約

当社、ザ コカ・コーラカンパニー、日本コカ・コーラ株式会社およびコカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社は、(1)の契約に基づき委任許可契約を締結し、当社はコカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社に製造業務を委任しております。

## 3 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第1四半期のわが国経済は、世界的な金融危機を発端として企業業績や株式市場が低迷し、設備投資の抑制や雇用情勢の悪化が継続したことにより、個人消費は冷え込み、極めて厳しい状況で推移しました。

清涼飲料業界は、個人消費の冷え込みの影響を受け、販売数量は伸び悩む中、小売店のプライベートブランド強化などもあり、販売価格競争が更に激化しております。また、昨年の秋以降、工場・職域における人員削減・操業時間短縮などの影響により、自動販売機の一台あたり販売数量が落込んでおり、収益を圧迫される非常に厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは本年を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画「Jump!!!」、及び改革プラン「JUMP」に則り、日本一質の高い魅力あるボトラーを目指して「営業力の強化」「コスト競争力の強化」「人材の育成と活用」にグループ一丸となって取り組んでおります。

営業面におきましては、コカ・コーラ、ジョージアをはじめとする重点ブランドに注力し、「コカ・コーラゼロ」「ジョージアエメラルドマウンテン」のリニューアル、「コカ・コーラゼロと」リーグのタイアッププロモーション」「ジョージアで当たる！ カタログで選んで今日も上出来キャンペーン」など各種プロモーションを実施し、積極的な営業活動を展開してまいりました。

しかしながら、販売数量の伸び悩み、厳しい販売価格競争の結果、当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高は261億73百万円となり、営業利益は98百万円、経常損失1億55百万円、当第1四半期の四半期純損失は2億47百万円となりました。

### (2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて36億98百万円減少し318億93百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が14億91百万円、短期貸付金が15億2百万円減少したことなどです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて32億59百万円増加し423億25百万円となりました。これは主としてリース資産が29億21百万円増加したことなどです。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は前連結会計年度末に比べて12億86百万円減少し101億89百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が9億8百万円、未払法人税等が11億52百万円減少し、リース債務が12億8百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて17億54百万円増加し28億28百万円となりました。これはリース債務が17億12百万円増加したことなどによるものであります。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べて9億6百万円減少し612億1百万円となりました。これは主として配当の支払等により利益剰余金が8億27百万円減少したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ2億62百万円減少し47億9百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローについては、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動のキャッシュ・フローは13億47百万円の収入となりました。これは主に減価償却費12億25百万円、売上債権の減少14億91百万円などの収入と、仕入債務の減少9億8百万円等の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは10億30百万円の支出となりました。これは主に固定資産の取得9億63百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は5億79百万円となりました。これは主に配当金の支払額5億79百万円によるものであります。

(4) 対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、20百万円であります。なお当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

提出会社

事業所名	所在地	事業部門の 区分	設備の内容	完成年月	設備の種類別の帳簿価格	従業員数 (人)
					販売機器(百万円)	
浦和支店他	さいたま市桜区他	飲料部門	販売機器	平成21年 1月~3月	1,190	-

国内子会社

事業所名	所在地	事業部門の 区分	設備の内容	完成年月	設備の種類別の帳簿価格	従業員数 (人)
					販売機器(百万円)	
三国フーズ(株) 浦和営業所他	さいたま市桜区他	飲料部門	販売機器	平成21年 1月~3月	142	-

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な新設、除却等について、重要な変更はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	53,555,732	53,555,732	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	53,555,732	53,555,732		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年12月31日		53,555		5,407		5,357

#### (5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。



## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の確認ができず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年12月31日の株主名簿により記載しております。

## 【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,268,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,230,300	482,302	
単元未満株式	普通株式 57,432		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	53,555,732		
総株主の議決権		482,302	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個を除いております。

## 【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三国コカ・コーラ ボトリング株	埼玉県桶川市大字加納180	5,268,000		5,268,000	9.83
計		5,268,000		5,268,000	9.83

## 2 【株価の推移】

## 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	860	795	827
最低(円)	775	705	692

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部のものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府例」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,310	5,273
受取手形及び売掛金	6,793	8,285
リース投資資産	618	-
商品及び製品	4,045	4,830
原材料及び貯蔵品	586	602
前渡金	1,715	1,702
未収入金	2,062	2,606
短期貸付金	8,674	10,177
リース債権譲渡型債権	1,500	1,500
その他	608	637
貸倒引当金	23	23
流動資産合計	31,893	35,592
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,001	8,124
機械装置及び運搬具(純額)	1,280	1,473
販売機器(純額)	10,139	10,291
土地	8,600	8,600
リース資産(純額)	2,921	-
その他(純額)	496	478
有形固定資産合計	31,440	28,966
無形固定資産		
無形固定資産	887	964
投資その他の資産		
投資有価証券	6,735	6,081
その他	3,386	3,164
貸倒引当金	94	82
投資損失引当金	29	29
投資その他の資産合計	9,997	9,134
固定資産合計	42,325	39,065
資産合計	74,218	74,657

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,627	3,536
未払費用	3,424	4,116
リース債務	1,208	-
未払法人税等	168	1,320
賞与引当金	377	462
役員賞与引当金	13	53
その他	2,369	1,985
流動負債合計	10,189	11,475
固定負債		
退職給付引当金	4	5
役員退職引当金	49	50
リース債務	1,712	-
長期未払金	5	5
従業員長期未払金	894	868
その他	162	144
固定負債合計	2,828	1,073
負債合計	13,017	12,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,407	5,407
資本剰余金	5,357	5,357
利益剰余金	56,302	57,130
自己株式	5,758	5,758
株主資本合計	61,309	62,137
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	95	4
繰延ヘッジ損益	12	33
評価・換算差額等合計	108	29
純資産合計	61,201	62,108
負債純資産合計	74,218	74,657

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
売上高	1	26,173
売上原価	1	16,167
売上総利益		10,005
販売費及び一般管理費	2	9,907
営業利益		98
営業外収益		
受取利息		43
受取配当金		1
受取賃貸料		13
雑収入		20
営業外収益合計		79
営業外費用		
支払利息		24
固定資産処分損		56
持分法による投資損失		162
雑損失		89
営業外費用合計		333
経常損失( )		155
特別利益		
リース会計基準の適用に伴う影響額		154
特別利益合計		154
特別損失		
固定資産売却損		0
固定資産除却損		15
減損損失		2
投資有価証券評価損		54
会員権評価損		0
リース契約変更に伴う損失		103
特別損失合計		175
税金等調整前四半期純損失( )		175
法人税、住民税及び事業税		71
法人税等調整額		0
法人税等合計		72
四半期純損失( )		247

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失( )	175
減価償却費	1,225
減損損失	2
固定資産処分損益( は益)	63
固定資産売却損益( は益)	0
役員退職引当金の増減額( は減少)	1
退職給付引当金の増減額( は減少)	0
リース会計基準の適用に伴う影響額	154
リース契約変更に伴う損失	103
貸倒引当金の増減額( は減少)	11
賞与引当金の増減額( は減少)	85
投資有価証券評価損益( は益)	54
受取利息及び受取配当金	44
支払利息	24
従業員長期未払金の増減額( は減少)	26
売上債権の増減額( は増加)	1,491
たな卸資産の増減額( は増加)	800
前渡金の増減額( は増加)	13
仕入債務の増減額( は減少)	908
その他	90
小計	2,508
利息及び配当金の受取額	73
利息の支払額	24
法人税等の支払額	1,210
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,347
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	300
固定資産の取得による支出	963
固定資産の売却による収入	3
投資有価証券の取得による支出	1,082
貸付金の増減額( は増加)	1,296
その他	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,030
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
配当金の支払額	579
自己株式の取得による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	579
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	262
現金及び現金同等物の期首残高	4,972
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,709

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日至平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項の変更</p> <p>(1) 連結の範囲の変更 平成21年1月1日付けで三国フーズ(株)が(株)サルエテを吸収合併したため1社減少しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社数 8社</p> <p>2 会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 通常の販売目的で保有するたな卸資産については従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益および営業利益は2百万円減少し、経常損失および税金等調整前四半期純損失は、2百万円増加しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p style="padding-left: 2em;">貸手側 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る会計処理に準じた会計処理に変更し、リース投資資産として計上しております。また、ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引についても、リース会計基準及び本適用指針に定める方法により会計処理し、変更による影響額は特別利益として処理しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース投資資産が流動資産に6億18百万円計上され、売上総利益および営業利益は23百万円減少、経常損失は23百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は、1億31百万円減少しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">借手側</p> <p>(a) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る会計処理に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとして算定する方法によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価格として取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に29億21百万円計上され、営業利益は21百万円増加しております。経常損失および税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(b) リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来注記情報において、利息相当額の各期への配分方法については利息法によっておりましたが、会計基準適用後の残存期間においては、本会計基準適用を契機に処理方法を再検討した結果、決算業務が迅速に行え、また予算管理が簡易であり、且つ影響額も僅少であることから、定額法に変更しております。これにより従来の方法によった場合に比べて、支払利息は1百万円減少しております。</p>

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は56,621百万円であります。</p> <p>2 偶発債務 株式会社ヤマダイ大竹との建物賃貸借契約に基づき使用している配送センターについて、平成20年9月30日の取締役会において移転の方針を決議し、合意解約に向け関係者と協議を取り進めております。この賃貸借契約の解除に伴い当初契約期間満了日(平成31年5月)までの残存期間に係る賃料相当額(月額7百万円、平成21年12月に解約した場合は902百万円)について支払を求められる可能性があります。本件は当該賃貸借契約の当社側の「一方的な事由」による中途解約でないと判断しており、損失が発生する可能性は無いものと考えております。ただし、合意解約とならない場合の損益に与える影響額を現時点において見積る事は困難であります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は57,200百万円であります。</p> <p>2 偶発債務 同左</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)																		
<p>1 コカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)からの賃貸料収入等を売上高に、対応する費用を売上原価に計上しております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <table> <tr> <td>従業員人件費</td> <td>2,979百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費・販売促進費</td> <td>740</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>1,934</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,177</td> </tr> <tr> <td>支払作業料</td> <td>780</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>377</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td>3</td> </tr> </table>	従業員人件費	2,979百万円	退職給付費用	145	広告宣伝費・販売促進費	740	販売手数料	1,934	減価償却費	1,177	支払作業料	780	賞与引当金繰入額	377	役員賞与引当金繰入額	13	役員退職引当金繰入額	3
従業員人件費	2,979百万円																	
退職給付費用	145																	
広告宣伝費・販売促進費	740																	
販売手数料	1,934																	
減価償却費	1,177																	
支払作業料	780																	
賞与引当金繰入額	377																	
役員賞与引当金繰入額	13																	
役員退職引当金繰入額	3																	



## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	5,310百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	601 "
現金及び現金同等物	4,709百万円

## (株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	53,555,732

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	5,268,683

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	579	12	平成20年12月31日	平成21年3月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成21年1月1日  
至 平成21年3月31日)

## 連結子会社の合併

当社の連結子会社である三国フーズ(株)と、同じく連結子会社である(株)サルーテは、平成21年1月1日に合併いたしました。

## 1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

## (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

## 結合企業

名称 三国フーズ(株) (当社の完全子会社)

事業の内容 清涼飲料の販売

## 被結合企業

名称 (株)サルーテ (当社の完全子会社)

事業の内容 レストラン、喫茶店の経営

## (2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

三国フーズ(株)を存続会社、(株)サルーテを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は三国フーズ(株)となっております。

## (3) 取引の目的を含む取引の概要

グループ内に散在していた飲料に関わる事業を一本化し、市場競争力の強化を図ることによって、飲料業界に確固たる地位を築き上げることを目的としたものであります。

## 2. 実施した会計処理の概要

当該合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引として消去しております。従って、当該会計処理が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及びセグメント資産の金額の合計額に占める清涼飲料事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)		前連結会計年度末 (平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,267円45銭	1株当たり純資産額	1,286円21銭

## 2 1株当たり四半期純損失

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり四半期純損失( )	5.13
なお、第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失( )(百万円)	247
普通株式に係る四半期純損失( )(百万円)	247
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,287

## (重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成21年1月1日  
至平成21年3月31日)

## 連結子会社の株式の売却

平成21年4月30日開催の取締役会において、当社連結子会社の新三国モーターズ・サービス株式会社の全株式を譲渡することを決議いたしました。

## 1. 理由

当社グループ会社等の車両整備等を手掛ける同社の経営権をSGモーターズ株式会社へ委譲することで、販売面や技術面における両社の相互補完を実現、更なるシナジー効果の発揮に繋がるものと判断し、当該決定をいたしました。

## 2. 売却する相手先の名称

名称 SGモーターズ株式会社

## 3. 売却の時期

平成21年6月1日(予定)

## 4. 当該子会社の名称及び事業内容

名称 新三国モーターズ・サービス株式会社

事業内容 自動車分解整備業並びに車検代行

## 5. 売却する株式の数、売却価格、売却損益及び売却後の持分比率

売却株式数 400株(所有割合100%)

売却価額 207百万円(予定価格)

売却損益 約166百万円(見込)

売却後の持分比率 0株(所有割合0%)

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月12日

三国コカ・コーラボトリング株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中井 新太郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 徳 彌 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三国コカ・コーラボトリング株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三国コカ・コーラボトリング株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。